経済交流

自治体国際協力促進事業（モデル事業）
～認定団体からの声～

（一財）自治体国際化協会交流支援部経済交流課

経済交流課では、自治体、地域国際化協会が行う国際協力事業の中でも先駆的な役割を果たし、今後自治体が国際協力事業を行う上で、そのノウハウが参考になり得る事業を「モデル事業」として認定し、経費の助成、広報の支援を行っています。今回は認定団体による現場の声をご紹介します。

宮崎県における「農業分野のベトナム人技能実習体制整備」について

宮崎県農政水産部農村振興局　担い手農地対策課
濵砂　裕則

事業実施の背景

2022年10月、宮崎県とベトナム国立農業大学（VNUA）は「人材の確保・育成に係る連携合意」を締結しました。この取り組みの1つとして、ベトナム国およびJICAの協力の下、本県での技能実習後に、ベトナムで農業または農業関係企業で働くことを促す「農業人材開発プロジェクト」に取り組んでいます。

技能実習制度は、国際貢献や技術移転を目的に制定された制度ですが、実際は技術習得より賃金確保の意向が強く、本来の趣旨に沿った実習ができていないケースがほとんどです。

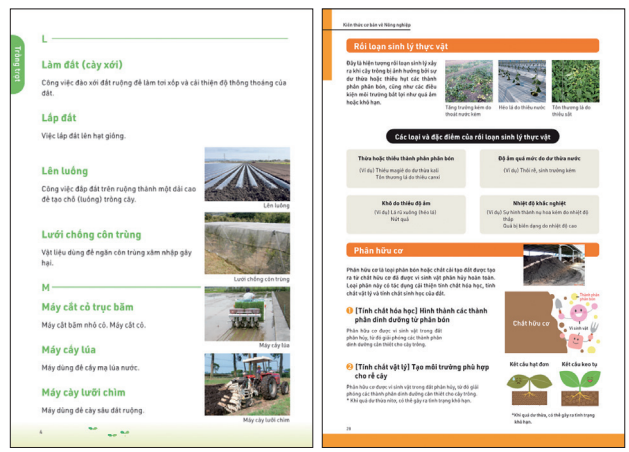
そのため、同プロジェクトにおいて、本来の趣旨に沿った実習体制の構築に向け、農業分野で全国に先駆けた取り組みとして、来日前に宮崎の農業や文化などを理解してもらうための「宮崎授業」を実施しています。

宮崎とベトナムでは農業や生活環境が大きく異なるため、宮崎のことを事前に知ってもらうことで、受入れ企業と外国人材間のミスマッチを防止するのが狙いです。また、ベトナムで学ぶ日本語とは異なり、農村地帯では方言や専門用語が多く使われるため、言葉の理解に苦しむ外国人も少なくありません。宮崎授業により、こうした事態を少しでも軽減できればと考えています。これまで授業を受けた実習生の中には、宮崎での実習や日本語能力向上に向けた意欲的な姿勢が見られ、コミュニケーション能力の高さや、農作業の理解の早さなどの点で受入れ企業から評価をいただいています。

2024年度からは、ベトナム国における農業分野の技能実習体制構築に向け、自治体国際協力促進事業（モデル事業）の助成を受け、上記取り組みを行うこととなりました。

モデル事業について

2024年度は、宮崎授業の教材制作と現地送出機関での授業を実施し、ベトナム国における宮崎授業の実施体制構築を図りました。



宮崎授業の教材（左：専門用語説明　右：堆肥生産説明）

教材制作では、制作前に、過去に宮崎授業を受講した技能実習生や受入れ農家などから宮崎授業に関する意見を聴取しました。

技能実習生からは、農業の専門用語やベトナムと日本の農業の相違点（堆肥生産など）に関する内容のほか、宮崎での生活に関する楽しみを講義内容に入れてほしい旨の意見がありました。また、受入れ農家からは専門用語の説明が難しいという意見があり、専門用語の用語集を整理することとしました。

宮崎授業は、VNUA附属の送出機関（VNUA－IDS）において、本県農業分野で技能実習予定の候補生

５人を対象に実施しました。

授業内容については、別表のとおりです。

表　宮崎授業の内容例

講義内容	講師	所要時間	備考
宮崎の観光や文化に関する説明	県職員	1.5h	
生産フロー説明（養豚）	県職員	1.75h	
生産フロー説明（耕種）	県職員	1.25h	
実習環境説明（養豚）	受入農家	1.0h	オンライン
実習環境説明（耕種）	受入農家	1.0h	オンライン

※通訳を介して説明

宮崎県職員による宮崎授業の様子

宮崎の観光や文化については、宮崎での実習意欲の向上を目的に行いました。本県の野菜などの加工品に触れてもらうことで、本県の食に関心を持ってもらえたようでした。特に、ゴボウはベトナムで食べる習慣がなく、食文化の違いに驚いた様子でした。

生産フローについては、実習先の品目とし、ベトナムと日本の違いを中心に説明しました。ベトナムでも生産されている水稲と甘藷への関心が高く、機械作業など、作業方法の違いに驚いた様子でした。また、一部動画による作業説明を行ったことで、実際の作業内容がイメージできたようでした。

受入れ農家の説明については、実習環境を実感してもらうことを目的に、受入れ農家からオンラインで実習内容や生活環境の説明を行いました。また、受入れ農家で技能実習中のベトナム人との意見交換も行い、１日のスケジュールや生活環境、事前に準備することなど、生活面を中心に大変活発な意見交換がなされました。意見交換後、技能実習候補生の緊張が和らいだようで、その後の授業でも活発に質問が挙がったことが印象的でした。

宮崎で実習する技能実習生の生の声は、入国前の候補生に非常に響いたようであり、不安払拭や実習意欲の向上に必要な取り組みだと実感しました。

授業実施後のアンケートでは、実習先の農業技術に関心を持つ意見が多い傾向でした。また、畜産の授業は「飼養管理方法」や「廃棄物処理」の考え方が難しかったようであり、動画や写真を用いるなど、授業内容の改善が必要という意見も出されました。授業の通訳からは、「農業技術に関する授業内容は十分に理解できる。ベトナムと共通する部分も多い。ベトナム語に翻訳した資料があると説明しやすい」という意見があり、ベトナム語版の教材があると授業の理解度向上につながると感じました。

また、今回は県職員が現地で授業を実施しましたが、実施コストを考慮すると、授業の実施範囲が限定的となることが懸念されます。取り組みの拡大と定着に向けては、現地人材やオンラインなどによる授業の効率化や低コスト化への対応が課題として残されています。

今後の展望

宮崎授業は、事前に実習環境を知ることにより、実習に対する不安払拭や実習意欲の向上の効果が期待できることから、技能実習の体制構築に必要な取り組みと実感しています。そのような中、本県農政水産部は 2024 年 12 月に VNUA － IDS と「農業分野の特定技能人材の確保・育成に関する覚書」を締結しました。今後 VNUA の学生などに宮崎授業を実施することで、本県農業分野に関心を持つ人材を発掘できるとともに、高度人材として本県農業分野に従事し、将来的にベトナム国の農業振興に寄与する人材育成につながることが期待されます。

特定技能人材の確保・育成に関する覚書締結の様子

一方、宮崎授業の実施体制構築には、「授業の理解度向上」と「実施負担軽減」への対応が課題として残されています。

授業の理解度向上に向けては、多言語対応の動画制作や今回の授業効果検証を踏まえた内容の見直し、授業実施に係るコスト削減や効率化に向けては、オンライン授業の効果検証などに取り組む予定です。

技能実習体制構築並びにベトナム国の農業発展につなげるため、今後も送出機関などと連携した取り組みを展開したいと思います。